

2022 年 3 月 31 日

各 位

株式会社八十二銀行

「包括型 サステナビリティ・リンク・ローン」第 1 号案件について

八十二銀行（頭取 松下 正樹）は、「包括型 サステナビリティ・リンク・ローン」の第 1 号案件として、本日、ホクト株式会社（代表取締役 水野 雅義）に対して融資を実行しました。

「包括型 サステナビリティ・リンク・ローン」は、各貸出金融機関が SPTs 等を共有するスキームで、本ローンでは、当行が SPTs 設定等を主導してご支援しました。

以下に概要をお知らせします。

【 第 1 号案件 概要 】

契 約 日		2022 年 3 月 31 日（木）	
契約先	名 称	ホクト株式会社	
	所在地	長野市南堀 138-1	
	設立年月日	1964 年 7 月 22 日	
	資本金	55 億円	
金 額		70 億円	
資 金 使 途		三重きのこセンター建設に係る設備資金	
コーディネーター		株式会社八十二銀行	
貸出金融機関		八十二銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行	
第三者評価機関		株式会社日本格付研究所	
SPT の設定内容			
	KPI	SPTs	達成時期
健康食材としてのきのこの拡販		① 2025 年度のホクトグループの全世界販売量 90,000t	2025 年度末
		② きのこのファンサイト「きのこラボ」会員数の増強	
		③ オルニチン含有量を強化したブナシメジ新菌株の開発	
太陽光発電導入拠点の拡充		④ 10 拠点への拡充	
環境関連資材への切替・拡販 （子会社「ホクト産業」）		⑤ 4 年間の関連売上累計額 20 億円	
「使用済み培地」の有効活用		⑥ 培地利用の多角化・高度化（新利用方法 3 件実現）	
健康経営の実現		⑦ 健康経営優良法人の認定取得	

※ 詳細は別紙をご参照ください

以 上

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン

借入人：ホクト株式会社

貸付人：株式会社八十二銀行

2022 年 3 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 6 -
II. 第三者意見対象の概要	- 6 -
III. 本ローンの SLL 原則等との適合性確認	- 7 -
1. 本ローンのサステナビリティとの関係性	- 7 -
2. KPI 選定の妥当性	- 7 -
2-1. 評価の視点	- 7 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 7 -
2-2-1. ホクトのサステナビリティ戦略	- 8 -
2-2-2. KPI のサステナビリティ戦略における位置づけと有意義性	- 11 -
3. SPTs の測定	- 13 -
3-1. 評価の視点	- 13 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 14 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 18 -
4. ローンの特徴	- 24 -
4-1. 評価の視点	- 24 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 24 -
5. レポーティングと検証	- 25 -
5-1. 評価の視点	- 25 -
5-1-1. 開示予定項目	- 25 -
5-1-2. 検証	- 25 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 25 -
6. SLLP 等との適合性に係る結論	- 26 -

<要約>

本第三者意見書は、株式会社八十二銀行（八十二銀行）がホクト株式会社（ホクト）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）（本ローン）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）¹及び環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）（SLLP 及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)ホクトのサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）及びサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2)融資条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) ホクトのサステナビリティ戦略と KPI・SPTs の設定について

ホクトは、本ローンにおいて、以下のKPI・SPTsを設定することで八十二銀行と合意した。

- | |
|--|
| KPI①：健康食材としてのきのこの拡販（機能性成分を強化した新菌株の開発、きのこの健康効果の認知度拡大等を梃子とする） |
| SPT-1：2025 年度のホクトグループの全世界販売量 90,000 t（2021 年度対比 6.5%増） |
| SPT-2：きのこのファンサイト「きのこラボ」会員数の増強（55,902 人（2021 年 12 月時点）→75,000 人（2026 年 3 月末目標）） |
| SPT-3：オルニチン含有量を強化したブナシメジ新菌株の開発 |
| KPI②：太陽光発電導入拠点の拡充 |
| SPT-4：2025 年度の太陽光発電導入拠点数 10 拠点（3 拠点（2021 年 12 月時点）→10 拠点（2026 年 3 月末目標）） |
| KPI③：環境関連資材への切替・拡販 |
| SPT-5：ホクト産業における 4 年間の環境関連資材売上累計額 20 億円 |
| KPI④：「使用済み培地」の有効活用 |
| SPT-6：培地利用の多角化・高度化（これまでにない新たな利用方法を 3 件実現） |
| KPI⑤：健康経営の実現 |
| SPT-7：健康経営優良法人 ² の認定取得 |

ホクトは国内トップクラスのきのこ生産量、売上実績を誇る食用きのこの製造・販売会社である。事業エリアは、日本全域に加え、台湾、アメリカ、マレーシアに拠点をもち、きのこを製造・販売する国内きのこ事業、海外きのこ事業に加え、きのこを使用した加工食品を開発・販売する加工品事業、包装資材、農業資材を製造・販売する化成品事業を展開している。

ホクトは、社是に「5つの満足—消費者の満足、取引先の満足、地域社会の満足、株主の満足、社員の

¹ Loan Market Association（LMA）、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）及び Loan Syndication and Trading Association（LSTA）制定。2021 年 5 月改訂版。

² 健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html

満足一」を掲げ、ホクトに関わるすべての方に満足いただく企業を目指している。消費者だけでなく、取引先や株主、社員、地域社会といった、関係者ひとつひとつの結びつきを大切にし、笑顔を増やしていくことが、ホクトのめざす未来への第一歩だと考えている。

中でも、地球環境の保全はホクトにとって、未来に続く大きなテーマであると認識し、環境方針を同社ウェブサイトで公表している。また、ホクトは企業理念に当たる「社是」及び、中期経営計画の基本指針である経営ビジョンから、「健康」と「社会的責任」を中核に据え、ホクトの目指す「未来を笑顔に」を実現するため、SDGs「4つの取り組みテーマ」と、それぞれの重点活動を以下の通り定めた。

SDGs への取り組みテーマ	重点活動
環境にやさしい“ホクトの仕事”の確立を目指して	① CO ₂ 排出量及びプラスチック使用量の削減 ② 循環型社会の実現
“きのこ”による健康生活の普及を目指して	① 健康的な食生活の提案 ② 安全性と信頼性の確保 ③ 食料問題への取り組み
社会及び地域への貢献を目指して	① 地域活性化と地域経済・文化への支援 ② 生物科学研究と人材育成への支援 ③ 全ての人が健康になるための取り組み
社員の幸せにつながる職場を目指して	① ジェンダー平等に向けた取り組み ② ダイバーシティの推進 ③ 健康経営の実現

(出所：ホクト ウェブサイト)

ホクトは、本ローンにおいて、同社が重視している SDGs への取り組みテーマのうち、「きのこ」による健康生活の普及、「環境にやさしい“ホクトの仕事”の確立」、「社員の幸せにつながる職場」に関連した 5つの KPI を設定し、同社の実績等をもとに 7つの SPT を設定した。いずれの KPI も、ホクトの現在及び将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものである。

また、ホクトの SPT は新規の取り組みが多く、個々の野心性を同業他社と比較することが難しいが、個社の伸び率としての評価及び、マーケットに対するインパクト（影響度）、複数の KPI 設定による同社の事業領域やインパクト領域のカバー範囲の広さから、野心度のある目標設定であると評価している。

以上より、本ローンで選定した KPI 及び SPTs はいずれも有意義性があり、野心的であると JCR は評価している。

(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、融資条件におけるインセンティブ内容について、ホクトと八十二銀行の双方が納得のいく形で設定されていること、返済期限到来までSPTs進捗の確認のタイミングを複数回設けていること、SPTsの達成件数と貸出条件等が連動されており、予め定めた時点で金利を見直すこと、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、ホクトは、KPIのパフォーマンスについて、前事業年度の実績を毎年5月末までに集計し、6月末に第三者検証を取得したうえ

で貸付人に開示の予定である。各SPTの進捗状況を確認するための開示事項については、外部認証機関またはそれに代替する形で第三者検証を取得の予定である。仮に期中においてSPTsにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLLP等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年にホクト、八十二銀行及びJCRの3社で本ローンに係る振り返りを行い、SPTsの達成状況に加え、ホクト及び社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

以上の考察から、JCRは、今回の第三者意見提供対象であるホクトに対する本ローンが、SLLP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本ローンに対して SLLP 等に即した第三者評価を行った。SLL とは、借入人が予め設定した意欲的な SPTs の達成にインセンティブ付けを行うことで、借入人及び貸付人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした、ローン商品及びコミットメントライン等融資枠のことを言う。

SLLP は、5 つの原則からなる。第 1 原則は KPI の選定、第 2 原則は SPTs の測定、第 3 原則はローンの特性、第 4 原則はレポーティング、第 5 原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLLP で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本ローンの SLLP 第 1 原則～第 5 原則及び環境省ガイドラインへの適合性に関するレビューを行うことである。

II. 第三者意見対象の概要

今回の評価対象は、八十二銀行がホクトとの間で 2022 年 3 月 31 日付にて契約を締結予定の SLL である。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本ローンのサステナビリティとの関係性
2. KPI 選定の妥当性
3. SPTs の測定（野心度）
4. ローンの特長
5. レポーティングと検証
6. SLLP 等との適合性に係る結論

III. 本ローンの SLL 原則等との適合性確認

1. 本ローンのサステナビリティとの関係性

ホクトは、本ローンの組成に際し、同社のマテリアリティで重視している取り組みに関連した KPI 及び SPTs を以下の通り設定した。

KPI①：健康食材としてのきのこの拡販（機能性成分を強化した新菌株の開発、きのこの健康効果の認知度拡大等を梃子とする）
SPT-1：2025 年度のホクトグループの全世界販売量 90,000 t（2021 年度対比 6.5%増）
SPT-2：きのこのファンサイト「きのこラボ」会員数の増強（55,902 人（2021 年 12 月時点）→75,000 人（2026 年 3 月末目標））
SPT-3：オルニチン含有量を強化したブナシメジ新菌株の開発
KPI②：太陽光発電導入拠点の拡充
SPT-4：2025 年度の太陽光発電導入拠点数 10 拠点（3 拠点（2021 年 12 月時点）→10 拠点（2026 年 3 月末目標））
KPI③：環境関連資材への切替・拡販
SPT-5：ホクト産業における 4 年間の環境関連資材売上累計額 20 億円
KPI④：「使用済み培地」の有効活用
SPT-6：培地利用の多角化・高度化（これまでにない新たな利用方法を 3 件実現）
KPI⑤：健康経営の実現
SPT-7：健康経営優良法人の認定取得

2. KPI 選定の妥当性

2-1. 評価の視点

本項では、借入人の選定した KPI について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その有意義性を評価する。

- 1) 借入人のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要であり、かつ、借入人の現在及び/または将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものか。
- 2) 一貫した方法に基づき測定可能、または定量的なもので、外部からの検証が可能なものか。
- 3) ベンチマーク化（例えば、SPTs の野心度合を評価するために、外部指標・定義を活用する等）が可能か。

2-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

本ローンで定めた KPI は、SLLP 等で求められている要素を全て含んでおり、ホクトの持続可能な成長及び SDGs の目標に資する有意義な KPI が選定されている。

2-2-1. ホクトのサステナビリティ戦略

<事業概要>

ホクトは国内トップクラスのきのこ生産量、売上実績を誇る食用きのこの製造・販売会社である。1964年、一般包装資材を販売するデラップス商事株式会社として創業し、1968年きのこ栽培用のポリプロピレンビンの製造を開始したことで、きのこ栽培用資材のトップメーカーとなった。社名をホクト産業株式会社に変更した後、1983年にきのこ総合研究所を設立し、きのこの新品種の開発から製造、販売までの事業を開始し、きのこ栽培の総合企業として知られるようになった。2003年に社名を現在のホクト株式会社に変更し、国内には、34の生産拠点（きのこセンター）、9か所の販売拠点をもち、海外には、台湾、アメリカ、マレーシアに生産・販売拠点を有している。事業分野としては、国内外できのこを製造・販売する国内きのこ事業、海外きのこ事業に加え、きのこを使用した加工食品を開発・販売する加工品事業、包装資材、農業資材を製造・販売する化成品事業がある。なお、化成品事業は100%子会社であるホクト産業株式会社（ホクト産業）が行っている。ホクトの営業利益は連結ベースで6,012百万円（2020年度通期）、従業員数は同4,148人、関連会社数は7社。事業分野別の内訳は、売上高ベース（2020年度通期）で、国内きのこ事業が68.4%、海外きのこ事業が6.9%、加工品事業が11.2%、化成品事業が13.5%となっている³。

<企業理念>

ホクトは、社是に「5つの満足—消費者の満足、取引先の満足、地域社会の満足、株主の満足、社員の満足—」を掲げ、ホクトに関わるすべての方に満足いただく企業を目指している。消費者だけでなく、取引先や株主、社員、地域社会といった、関係者ひとつひとつの結びつきを大切にし、笑顔を増やしていくことが、ホクトのめざす未来への第一歩だと考えている。

ホクトは、きのこ研究・開発・生産・販売を一貫して手掛ける日本唯一のきのこ総合企業として、きのこを通じた健康食文化を日本、世界へ届けることを目指している。また、社是に掲げた「5つの満足」を実現するため、経営ビジョンの確立や研究・開発に重点を置くだけでなく、グローバルな視野をもつ会社、環境へ配慮する会社、社員が未来を語れる会社になるべく、全社一丸となって社業に邁進するものとしている。

<中期経営計画>

2020年11月24日に公表した、「ホクト株式会社中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）5年計画」は、前述した社是を頂点として、経営ビジョン、基本戦略、重点施策から構成されている。具体的には、ホクトが5年後に目指す姿として、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」、「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとして策定した。そして、経営ビジョンを具体化するため、「健康食材“きのこ”の訴求と消費拡大に向けた取り組み強化」、「ホクトの認知拡大（ホ

³ ホクト 2021年3月期（第58期）報告書

https://ssl4.eir-parts.net/doc/1379/ir_material_for_fiscal_ym/102416/00.pdf

クトブランドの強化)」の2つを基本戦略として、各事業別に重点施策を定めた。また、潤いと活力のある職場環境づくりを通し、働き甲斐のある会社を実現するための取り組みや、SDGs への取り組みについても言及されている。

＜環境方針・SDGs への取り組み＞

ホクトは、“すべての方に満足していただくため、いま何をしたらいいか”を考え、地球環境の保全を未来に続く大きなテーマであると認識している。同社ウェブサイトにて、積極的に環境保全活動に取り組むことの決意、以下の約束を公表している。

1. 環境マネジメントシステムの構築と実施を通じて、環境パフォーマンス向上のため、同システムの継続的改善に努め、さらに、生物多様性保全に配慮した取り組みを行ないます。
2. 環境に関連する法律、条例およびその他の要求事項を順守します。
3. 資源、またエネルギーの有限性を深く認識し、無駄を出すことがないよう、省エネ・省資源に努めます。
4. 徹底した「食の安全」の意識のもと、安全かつ安心な、おいしい「きのこ」を研究・生産・販売し、皆さまの食卓までお届けします。
5. 環境方針を全従業員に周知するとともに、社外に対して開示します。

また、ホクトは中期経営計画の最高指針である「社是」及び、経営ビジョンのキーワードである「健康」と「社会的責任」を中核に据え、ホクトの目指す「未来を笑顔に」を実現するため、SDGs 「4つの取り組みテーマ」と、それぞれの重点活動を以下の通り定めた。社会そして企業のサステナビリティの重要性を認識し、全社で取り組むこととしている。



環境にやさしい“ホクトの仕事”の確立を目指して

地球環境の保全に向け、CO₂排出抑制、プラスチック削減、使用済み原料の再利用に取り組みます。

貢献できるSDGs

ESGの視点

1. 気候変動・環境汚染をビジネス上のリスクと捉えたCO₂排出量及びプラスチック削減への取り組み
2. 循環型社会の実現に向けての資源再利用の取り組み

[詳しくはこちら](#)



“きのこ”による健康生活の普及を目指して

健康に資するきのこの付加価値向上の研究に組み込むと共に、毎日の食事にきのこを取り入れる生活習慣を提案し、世界に健康を届けます。

貢献できるSDGs

ESGの視点

1. きのこの効果効能の研究への取り組みと健康と安心・安全の提供

[詳しくはこちら](#)



SDGs への取り組みテーマ	重点活動
環境にやさしい“ホクトの仕事”の確立を目指して	① CO ₂ 排出量及びプラスチック使用量の削減 ② 循環型社会の実現
“きのこ”による健康生活の普及を目指して	① 健康的な食生活の提案 ② 安全性と信頼性の確保 ③ 食料問題への取り組み
社会及び地域への貢献を目指して	① 地域活性化と地域経済・文化への支援 ② 生物科学研究と人材育成への支援 ③ 全ての人が健康になるための取り組み
社員の幸せにつながる職場を目指して	① ジェンダー平等に向けた取り組み ② ダイバーシティの推進 ③ 健康経営の実現

(出所：ホクト ウェブサイト⁴)

＜SDGs/CSR 推進体制＞

ホクトではSDGsへの取り組みについて、各事業部門から1~2名部長クラスの社員が選抜され、経営企画部長（執行役員）がチーム長を務めるプロジェクトチームによって、取り組みテーマ、重点活動を決定している。決定した取り組みテーマ、重点活動は、プロジェクトチームから各部門、センターに落とし込み、全社一丸となって推進している。SDGsへの取り組みに関する重要な方針は、経営企画部がリーダーを担当するプロジェクトから、部長会での報告を経て、常勤役員会、取締役会で承認を得たものを対外公開している。

また、CSR活動の一環として、ホクトは、食品安全や労働環境、環境保全に配慮した持続的な事業活動

⁴ ホクト SDGs への取り組み <https://www.hokto-kinoko.co.jp/corporate/ir/sdgs/>

に対して与えられる国際的な認証のグローバル GAP (GGAP)⁵を 33 センターで取得し、現在は認証維持活動に努めている。この GGAP 認証取得は、総務部、生産本部、開発研究本部が中心となって取り組んでいる。

2-2-2. KPI のサステナビリティ戦略における位置づけと有意義性

本ローンの KPI はいずれも SDGs への取り組みテーマに関連するものであり、ホクトの事業にとって有意義な指標であると JCR では評価している。

- **KPI①健康食材としてのきのこの拡大（機能性成分を強化した新菌株の開発、きのこの健康効果の認知度拡大等を梃子とする）**

本 KPI は、SDGs への取り組みテーマの 1 つである「“きのこ”による健康生活の普及」に関連する。ホクトは、きのこを通じた健康食文化を日本、世界へ届けることを使命と捉えており、中期経営計画でも、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」ことを経営ビジョンとして掲げている。ホクトによると、「ホクトといえばきのこ」はすでに一定程度浸透してきたが、「きのこといえばホクト」にはまだ到達していない。そこで、きのこの研究機関を持っている数少ない企業であることを生かし、「コト」を売ること、すなわち、免疫力を上げる、腸内細菌を整える等、健康に資するきのこの効能をアピールすることで、きのこのさらなる市場拡大に貢献することを目指している。

JCR は、本 KPI はホクトにとって、同社の主要ビジネスであるきのこ販売に関連がある、中核的で重要な指標であると評価している。また、健康食材としてのきのこ販売の拡大は、国内外の安全で健康な食品供給に資する取り組みとして社会的意義がある。

- **KPI②太陽光発電導入拠点の拡充**

本 KPI は、SDGs への取り組みテーマの 1 つである「環境にやさしい“ホクトの仕事”の確立」に関連する。ホクトは食用きのこの生産に、年間 253GWh の電力を使用している。また、ホクトは、現在、生産拠点において、A 重油を主に使用している。きのこの生産について、露地栽培では、生産量が天候に左右されるだけでなく、水分量や形状といった品質のぶれ、虫や外部飛散農薬の混入（ドリフト）など、様々な問題が発生する恐れがあるため、ホクトは、安定供給及び安定品質のためにすべてのきのこを自社工場内で生産している。一方で、露地栽培と比較すると多大なエネルギーを使用するため、地球環境への配慮は不可欠であり、環境に良いクリーンなエネルギーに切り替えることが重要と捉えている。さらに、新型コロナウイルスの影響など、世界的な情勢の見通しがきかない中、エネルギー価格の不安定さが同社のコスト面における懸念要素の 1 つとなっている。そこで、安定した自家発電設備を確保するという点でも、太陽光発電の導入は重要な側面をもつと捉えている。

JCR は、ホクトが、カーボンニュートラルに向けて PPA（Power Purchase Agreement）導入をすでに進めており、その実績をもとに、拠点単位で 15～18%の電力を PPA で賄えんと試

⁵ G.A.P.（ギャップ）とは、GOOD（適正な）、AGRICULTURAL（農業の）、PRACTICES（実践）のこと。GLOBALG.A.P.（グローバルギャップ）認証とは、それを証明する国際基準の仕組み。世界 120 か国以上に普及し、事実上の国際標準となっている。https://www.ggap.jp/?page_id=35

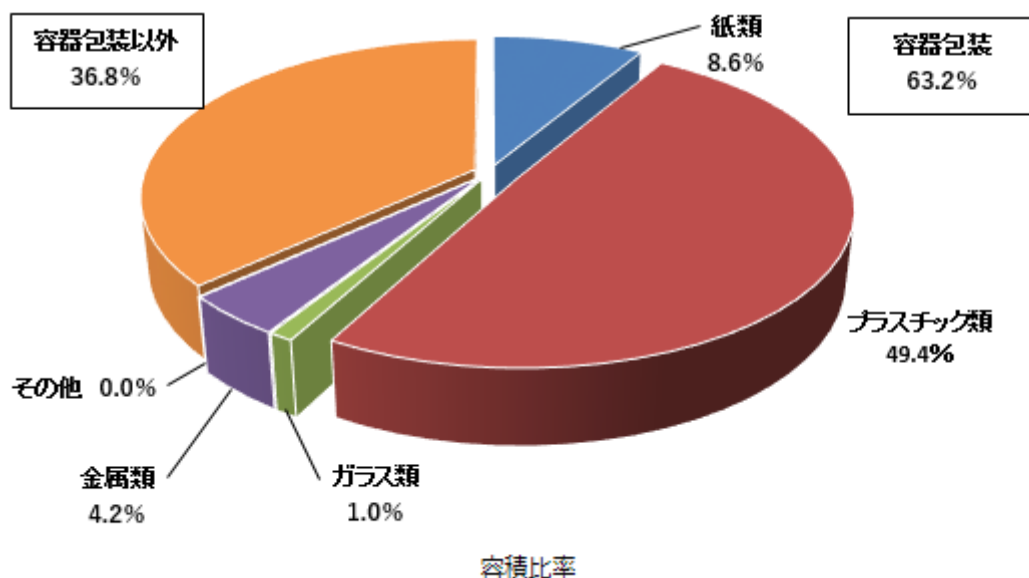
算していることを確認した。JCR は、同社が環境に配慮して、きのこの安定供給を長期的に行う指標として、本 KPI は有意義であると考えている。

● KPI③環境関連資材への切替・拡販

本 KPI は、SDGs への取り組みテーマの 1 つである「環境にやさしい“ホクトの仕事”の確立」に関連する。なお、本 KPI は、子会社であるホクト産業の事業に関するものである。ホクト産業は、包装資材、農業資材、食品容器、きのこ栽培用資材等を製造、販売する化成品事業を担っている。主な販売先は、スーパーマーケットや食品関連企業、全国きのこ栽培農家である。環境関連資材の定義は、以下の通り。

- ✓ 包装資材部門の環境関連資材（仕入れ製品）；包装資材におけるリサイクル品、バイオプラスチック/生分解性プラスチック、紙の梱包資材、従来品よりも軽量化した梱包資材
- ✓ プラスチック成型品（自社製品）；脱炭素原料（バイオマスプラスチック＝植物性プラスチック）を使用、プラスチック製品における薄肉化製品、再利用のプラスチック製品

包装資材等は家庭ごみの原因となる。環境省の調査によると、家庭ごみにおいて、容器包装の占める割合は 63.2%を占め、プラスチック類は家庭ごみ全体のおよそ半量を占める（ともに容積比率）⁶。これらを上記に挙げたような環境関連資材に切り替えることで、廃棄物削減や、リサイクルの促進につながる。ホクト産業は SDGs への貢献を目指し、SDGs や環境に訴求した提案営業を行うことを、事業方針の 1 つとして定めている。以上のことから、JCR は、同社が環境関連資材への切替に取り組むことは有意義であると評価している。



（出所：環境省 容器包装廃棄物の使用・排出実態調査の概要(令和 2 年度)）

● KPI④「使用済み培地」の有効活用

本 KPI は、SDGs への取り組みテーマの 1 つである「環境にやさしい“ホクトの仕事”の確

⁶ 環境省 容器包装廃棄物の使用・排出実態調査の概要(令和 2 年度)
https://www.env.go.jp/recycle/yoki/c_2_research/research_R2.html

立」に関連する。きのこの生産に培地は欠かせないものであり、使用済み培地はきのこ生産量の約 3 倍の量が発生する。その総量は、国内の全生産拠点（34 センター）で年間 20~21 万トンに及ぶ。現在、ホクトの使用済み培地は、50%を農家、25%を畜産農家、残りの 25%を堆肥センターや、バイオマス発電所に受け入れてもらい、肥料や飼料、燃料として再利用されている。今後、受け入れ先の農家が減少する可能性も踏まえ、新たな活用先として、培地としての循環活用、バイオマス発電、完熟堆肥、海洋資源の回復プロジェクトへの貢献などを検討している。

JCR は、本 KPI は、再培地化、バイオマス発電への利用といった多様な分野で、排出資源の再活用という循環型社会への貢献が見込まれることから有意義であると評価している。

● KPI⑤健康経営の実現

本 KPI は、SDGs への取り組みテーマの 1 つである「社員の幸せにつながる職場」に関連する。同社の従業員数は 4,148 人に上り、日本全国各地に拠点を有することから、雇用管理が重要である。また、企業理念の頂点にある「社是」で、社員の満足が掲げられており、中期経営計画でも、働き甲斐のある会社実現への取り組みに言及しており、社員の健康を会社の基軸とし、社員の健康を守るための取り組みを進めていくこととしている。経済産業省においても、健康経営に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されている⁷。以上より、JCR は、本 KPI は有意義であると評価している。

以上より、本ローンで設定された KPI は、いずれもホクトの SDGs への取り組みに係る目標と整合的であり、同社の企業価値向上において有意義であると言える。

3. SPTs の測定

3-1. 評価の視点

本項では、借入人の設定した SPTs について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その野心度及び有意義性を評価する。

- 1) 各 KPI 値の大幅な改善に結びつけられており、「従来通りの事業（Business as Usual）」シナリオを超えているか。
- 2) （可能であれば）ベンチマークまたは参照可能な外部指標と比較できるか。
- 3) 事前に設定された借入人の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略と整合しているか。
- 4) 融資実行前（または融資開始と同時に）に設定された時間軸に基づき決定されているか。

次に、借入人の SPTs 設定時に考慮されたベンチマーク等を確認する。SLLP では以下の要素が例示されている。

- ✓ 借入人自身の直近のパフォーマンスの水準（可能な限り、最低過去 3 年分のトラックレコー

⁷ 経済産業省 健康経営

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html

ドを有する KPI を選定) に基づき、定量的なものを設定し、また KPI の将来の予測情報も可能な限り開示する。

- ✓ 同業他社と比較した場合における、設定した SPTs の相対的な位置付けについて（例：平均的なパフォーマンス水準なのか、業界トップクラスの水準なのか等）
- ✓ 科学的根拠に基づくシナリオ分析や絶対値（炭素予算等）、国・地域単位または国際的な目標（パリ協定、CO₂の排出ゼロ目標、SDGs 等）、認定された BAT（利用可能な最良の技術）及び ESG のテーマ全体で関連する目標を決定するその他の指標

3-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

ホクトの設定した SPTs は、同社の過去の実績及び他社と比較して野心的な設定である。また、同社の全体的なサステナビリティ戦略と整合的である。

SPTs の野心度

- **KPI①健康食材としてのきのこのこの拡販（機能性成分を強化した新菌株の開発、きのこの健康効果の認知度拡大等を梃子とする）**

SPT-1：2025 年度のホクトグループの全世界販売量 90,000 t（2021 年度対比 6.5%増）

事業概要で述べた通り、ホクトの売り上げ実績は海外きのこ事業が 9.1%に対し、国内きのこ事業が 62.8%と大半を占めている。本 SPT について、海外工場の建設予定がコロナ禍の影響で見通しが不透明なため、国内だけで少なくとも 2021 年度対比 5%弱の販売量増加を確保する予定である。

国内のきのこの生産量推移

	ブナシメジ	エリンギ	マイタケ	三種計	対前年比
2016 年	116,271 t	40,475 t	48,523 t	205,269 t	-
2017 年	117,712 t	39,088 t	47,728 t	204,528 t	-0.36%
2018 年	117,916 t	39,413 t	49,670 t	206,999 t	1.21%
2019 年	118,597 t	37,635 t	51,108 t	207,340 t	0.16%
2020 年	122,802 t	38,500 t	54,993 t	216,295 t	4.32%

（出所：林野庁 特用林産基礎資料よりホクト作成）

国内のきのこ市場の伸びについて、2019 年までは 1%未満であり、縮小傾向が強くはないものの、伸び率が鈍化している。なお、2020 年は、まいたけのシェア 50%を超える株式会社雪国まいたけ（雪国まいたけ）での増産（前年比 12.4%増）、コロナ禍における内食需要があったことによって、例外的に 5%の伸びとなっている。国内の消費が伸び悩む中、全国的

にシェアの高いホクトが供給量を急に増やすと需給のバランスが崩れてしまうという問題もある。きのこ市場への影響を鑑みると、きのこのリーディングカンパニーとして、価格安定のために極端に販売量を増やすことはできないことから、きのこの販売量の伸び率について野心度のみを追求することはできない状況にある。

本 SPT 達成に向けた具体的施策として、まず、利便性簡便性関連商品であるカットきのこの販売強化をホクトは考えている。ホクトが行った定点観測やインターネット調査の結果から、近年、国内では、カット野菜の市場が伸びていることが知られている。背景として、カット野菜は値段が比較的安定していること、生ごみが出ないこと、野菜を切る行為に煩わしさを感じることに推察している。特に、野菜を切る行為への煩わしさは、包丁を使うことに恐怖心がある高齢者が増えたことや、肉食・外食の充実により、自宅に調理器具が電子レンジしかないような自炊環境の若者が増えたことが環境要因として挙げられる。ホクトは、今後もカットきのこの需要は高まると見通している。カットきのこは、株のきのこに比べ価格が安定しているため、利益率の改善にも資する。

また、具体的施策として、プレミアム商品の販売強化も同社は考えている。ホクト独自の商品として、霜降りひらたけ、生どんこ、ブナピーが挙げられ、現在プレミアムラインとして霜降りひらたけ、生どんこが位置付けられている。中期経営計画では、霜降りひらたけをフル生産にし、使い勝手の良いピロー包装へ変更する計画や、生どんこの第 2 工場を建設する構想が公表された。

本 SPT は、きのこの販売量という拡販結果を測るものであり、「KPI①：健康食材としてのきのこの拡販」に資する重要な目標と考えられる。JCR は、他社との競争や市場の安定などを考慮すると、2026 年度に 90,000t（2021 年度対比 6.5%増）という同社の目標設定は野心的であると評価している。

SPT-2：きのこのファンサイト「きのこラボ」会員数の増強（55,902 人（2021 年 12 月時点）→75,000 人（2026 年 3 月末目標））

同社によれば、薬機法や健康増進法等の規制により、パッケージや店頭のポップではきのこの機能について表示できないため、啓蒙の一環としてきのこラボの活用を考えている。ホクトは、消費者に健康を届けるために、きのこを普及させたいという思いがあり、ただ販売するだけでなく、きのこラボの中できのこを活用したレシピを提供したり、きのこの健康効果に関する記事を載せたりすることによって健康効果の認知に繋げることを目指している。

また、きのこラボの会員数は下の表に示した通りであり、この実績から 2026 年 3 月までに 20,000 人弱の会員数を増やすという目標設定は従来通りの事業 (BAU: Business as Usual) シナリオを超えている。

JCR が確認した限り、きのこラボのようなファンサイトを用いている同業他社はなく、他社比較は難しいため、KPI への重要性和、過去の自身のトラックレコードから、野心度を評価した。これまでに記載の通り、本 SPT は、「KPI①：健康食材としてのきのこの拡販」を実現するために重要な目標であり、過去実績と比較しても野心的であると JCR は評価して

いる。

きのこラボ会員数の推移

	きのこラボ会員数
2019 年 3 月	41,469 人
2020 年 3 月	44,952 人
2021 年 3 月	52,983 人
2021 年 12 月	55,902 人

(出所：ホクトへのヒアリングにより JCR 作成)

SPT-3：オルニチン含有量を強化したブナシメジ新菌株の開発

現在、ホクトでは「オルニチンがたくさん含まれています」等、強調表示を行い、消費者の購買意欲を喚起しているが、より機能性を消費者にアピールするために、客観的評価の証左となる機能性表示食品の認証を取得したいと考えている。なお、オルニチンの機能性としては、アンモニアの解毒作用があり、肝臓機能改善に有効であること、睡眠の質を高めることなどが知られており、現在、オルニチンを含んだ機能性表示食品としては、サプリメント等の加工品しか登録がない⁸。

ぶなしめじのオルニチン含有量は、現状 100mg/生 100g 程度であるが、様々な交配を行い、高含有株を開発するための研究を行っている。本 SPT の達成には、単にオルニチン含有量が高い株を品種改良によって獲得するだけではなく、商用化できるように、栽培特性（収量性や品質、栽培安定性など）もクリアする必要がある。これまで世の中に流通していなかった、高オルニチン含有量のぶなしめじを、安定した品質で大量生産可能な状態にまですることは、通常の取り組みの範囲(Business As Usual)を越えた取り組みと言える。

本 SPT は、これまでにない健康効果を向上させたきのこを市場に供給し、かつ、消費者の購買意欲の向上に寄与するものであり、「KPI①:健康食材としてのきのこの拡販」に資する。JCR は、今までにない健康効果の高い新菌株を開発するという新規性と、栽培特性を満たして市場へ安定供給することの困難性から、本 SPT は野心的であると評価している。

● KPI②太陽光発電導入拠点の拡充

SPT-4：2025 年度の太陽光発電導入拠点数 10 拠点（3 拠点（2021 年 12 月時点）→10 拠点（2026 年 3 月末目標））

ホクトは前項で記載した通り、クリーンな電力を使用するために PPA を導入している。生

⁸ 消費者庁 機能性表示食品の届出情報検索結果（オルニチン）
<https://www.fld.caa.go.jp/caaks/cssc01/search>

産拠点に PPA を導入する際、導入拠点が古い工場の場合は、パネルを屋根に設置するための補修として数千万円程度の費用がかかる。それでも、同社は、日照率、降雪量、電力会社の送電網等を勘案し、条件の良い地域があれば、古い工場でも補修費を払って導入することを検討している。JCR はこれまでの同社の実績を踏まえ、現導入数の 3 倍以上の拠点到太陽光発電を導入することは野心的であると評価している。

- **KPI③環境関連資材への切替・拡販**

SPT-5：ホクト産業における 4 年間の環境関連資材売上累計額 20 億円

ホクト産業における現在の環境関連資材の売り上げは年間 1.5 億円程度であり、SPTs の目標年である 2026 年 3 月末までの 4 年間で $1.5 \text{ 億} \times 4 = 6 \text{ 億円}$ がベースの売上として見込める。残り 14 億円の売り上げを達成するために、SDGs や環境に訴求した提案営業や、自社製品のプラスチック容器の薄肉化、バイオプラスチック/生分解性プラスチックの活用を進める研究を具体的施策として挙げている。ホクト産業の主な顧客は、スーパーマーケットや食品関連企業、全国きのこ栽培農家等である。ホクト産業が本 SPT 達成に向けて上記の取り組みに力を入れることは、顧客の環境意識の向上や実際の環境負荷低減にも貢献する。一方、環境関連資材への切替によって、資材単価が上がるというコスト面での課題があり、提案営業等による実現は従来通りの事業（BAU：Business as Usual）努力を超えた取り組みであると JCR は評価している。

ホクト産業の事業は、包装資材の中でも多岐にわたり、他社との比較が困難なため、過去の自身のトラックレコードから、野心度を評価した。JCR はこれまでの実績やコスト課題を踏まえ、本 SPT は野心的であると評価している。

- **KPI④「使用済み培地」の有効活用**

SPT-6：培地利用の多角化・高度化（これまでにない新たな利用方法を 3 件実現）

ホクトは前項で記載した通り、使用済み培地の新たな活用先として、培地としての循環活用、バイオマス発電、完熟堆肥、海洋資源の回復プロジェクトへの貢献などを検討しており、培地としての循環活用は試験をすでに実施中である。今後の課題としては、現状の収量・品質を安定して確保することが挙げられる。また、バイオマス発電は、三重センターで使用済み培地を発電用の燃料として地元企業に供給する取組みを始めている。バイオガス発電や乾燥ペレットなどの発電源としての利用も模索しているが、使用済み培地には、水分が 60~70% 含まれており、ペレット化は乾燥が必要となること、一方、ガス化では乾燥の必要はないが、残渣の処分が必要になることが課題として挙げられる。

以上より、本 SPT は新規の活用方法を探索するものであり、各活用方法に克服すべき課題があるものの、その解決に向けて研究開発を進めていることから、JCR は野心的であると評価している。

- **KPI⑤健康経営の実現**

SPT-7：健康経営優良法人の認定取得

健康経営優良法人については、大規模法人部門（上位法人には「ホワイト 500」の冠を付加する）において、全国で 2,299 法人、長野県内では 30 法人、食料品業界では 66 法人が認定されている⁹。認定取得には、必須項目と評価項目をカバーする必要がある。ホクトは、認定の取得に向けて、現在、保健師の雇用、健康経営のセミナーの開催などを行っている。また、健康診断を紙ベースから IT システム化、メンタルヘルスのストレスチェックの内製化を進めている。

JCR は、本 SPT は、ほかの SPT と比較して先進性に欠けるものの、全社（従業員数 4,148 人）における福利厚生を充実させるものであり、ホクトにとって全社的に取り組む必要がある重要な指標で、一定の野心性があると評価している。

本ローンの KPI は、ホクトのサステナビリティ戦略と整合的であることは前述の通りであり、上記より SPTs もホクトが中期経営計画で目指している方向性と合致している。加えて、本ローンの SPTs は、融資実行前に予め SDGs への取り組みの方針を定めたプロジェクトメンバーによって決定されている。また、自社の実績や他社に比しても野心的な目標であると JCR は評価している。また、それぞれの SPT 達成のために様々な施策が行われていることを確認した。

3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本ローンで定められた SPTs が野心的かつ有意義なものであり、ホクトの持続可能な成長及び社会価値の向上に資すること、並びにポジティブなインパクトの最大化及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPTs の影響度（インパクトの度合い）を検討した。

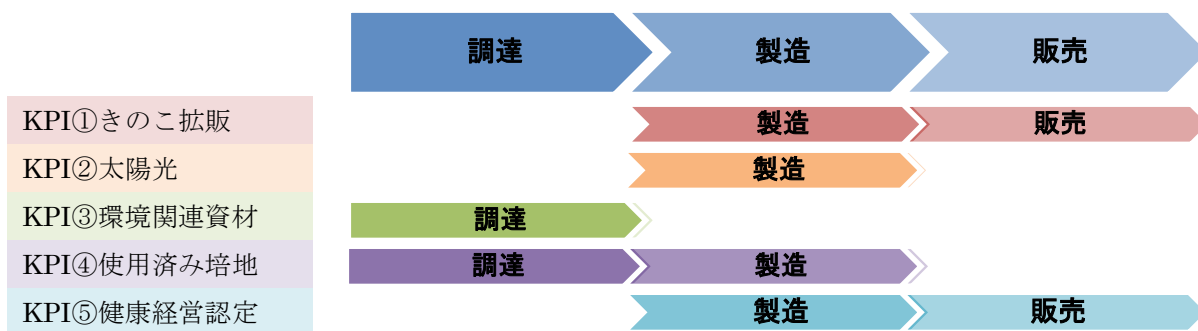
⁹ 経済産業省 健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）認定法人一覧

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html

多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか
(バリューチェーン全体におけるインパクト、事業セグメント別インパクト、地域別インパクト等)

本ローンの目標設定におけるインパクト分野は健康、クリーンなエネルギー、資源の有効活用、そして従業員の健康と多岐にわたる。また、同社は国内外に事業を展開しており、カバーする事業分野としても、きのこの製造・販売に加え、化成品事業も含まれることから、本取り組みにより多様なインパクトが期待される。

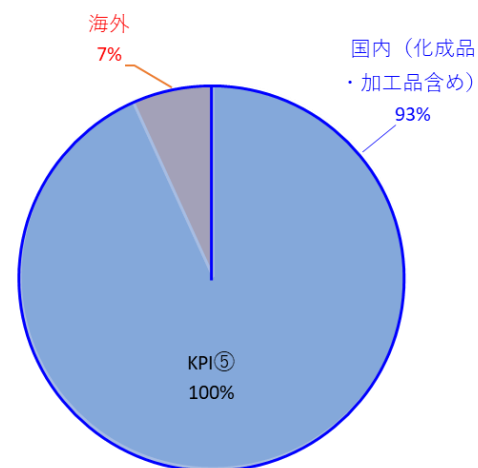
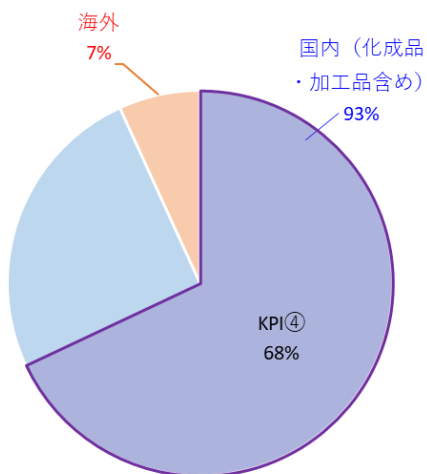
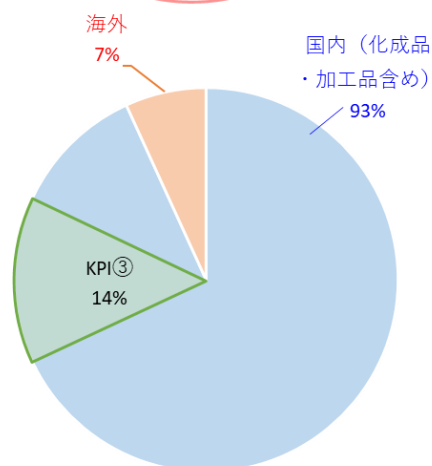
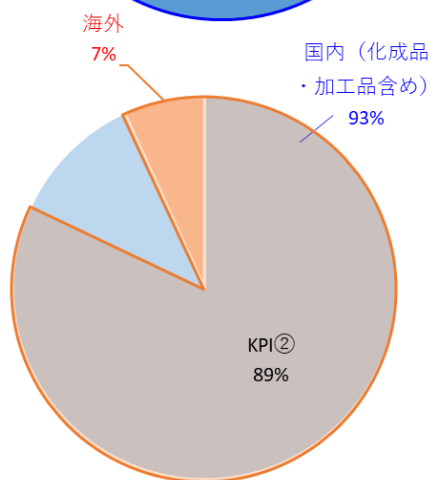
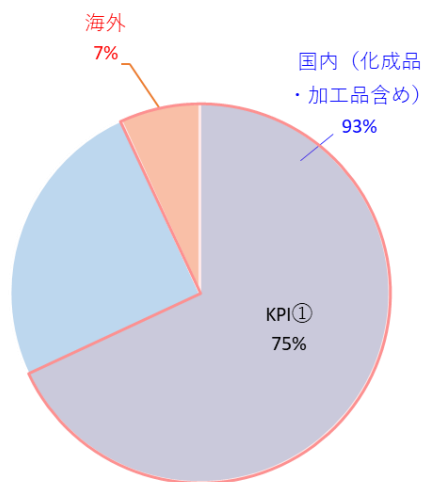
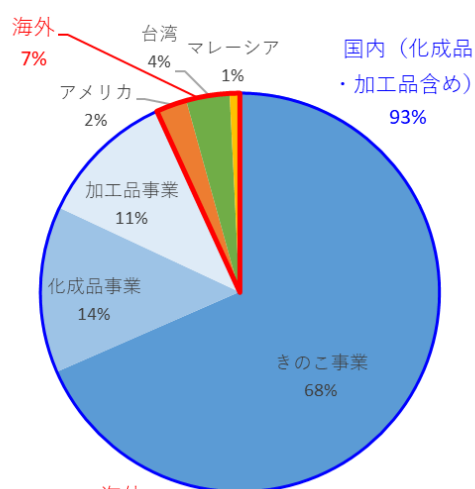
■バリューチェーン全体におけるインパクト



■事業セグメント別インパクト

	国内きのこ事業	海外きのこ事業	化成品事業	加工品事業
KPI①きのこ拡販				
KPI②太陽光				
KPI③環境関連資材				
KPI④使用済み培地				
KPI⑤健康経営認定				

■地域別インパクト



（出所：ホクトの2021年3月期決算説明資料¹⁰より JCR 作成）

¹⁰ ホクト 2021年3月期売上高より作成

https://ssl4.eir-parts.net/doc/1379/ir_material_for_fiscal_ym1/100606/00.pdf

有効性：大きなインパクトがもたらされているか。

(SPTsが対象とする売上高、事業活動、対象となる地域、SPTs測定を行う事業活動の国内外におけるマーケットシェア等)

ホクトは国内トップクラスのきのこ生産量、売上実績を誇る食用きのこの製造・販売会社であり、マーケットに対する影響力は相対的に大きい。同社の売上高は連結ベースで73,889百万円（2020年度通期）、従業員数は同4,148人に上る。従って、ホクトのSPTs達成に向けた取り組みの推進は、国内のきのこ業界に大きなインパクトをもたらすものと考えられる。

また、業界の主導的地位にある同社が率先してSDGsに資する目標を設定することは、同業界の他社への波及効果が期待される。

効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか

本ローンは、以下の観点から投下資本に対して相対的に規模の大きいインパクトが期待できる。

KPI①：本KPIは、きのこを通じた健康生活の普及というホクトの企業活動の根幹にかかわるものであり、同社の企業価値の向上につながる。

KPI②③④：化石燃料やプラスチックの使用に対する懸念が強まる中、環境問題に資する取り組みは、同社の企業価値向上に資する。さらに、**KPI②**は、自家発電設備をもつことによる安定したエネルギーの確保、**KPI③**は、将来規制が進むと考えられるプラスチック包装からの早期転換、**KPI④**は、使用済み培地を用いた新たなマーケットネットワークの作成という面からも、大きなリターンが見込まれる。

KPI⑤：従業員にとって、働きやすい環境を整えることは、生産性の向上等をもたらし、長期的に安定したリターンを期待できる。

倍率性：公的資金又は寄付に対する民間資金活用の度合い

本項目は本ローンについて対象外である。

追加性：追加的なインパクトがもたらされているか
SDGsが未達あるいは対応不足の領域への対処を促しているか
SDGs実現のための大きな前進となっているか

ホクトのSPTsの取り組みは、以下のSDGsに貢献することが期待される。

KPI①



目標 2：飢餓をゼロに

ターゲット 2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。

KPI②



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.a 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

KPI③



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

KPI④



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

12 つくる責任
つかう責任



目標 12 : つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標 13 : 気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

KPI⑤

8 働きがいの
経済成長も



目標 8 : 働きがいの経済成長も

ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

ターゲット 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

4. ローンの特性

4-1. 評価の視点

本項では、以下の内容を確認する。

- (1) 選定された KPI が事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、ローンの財務的・構造的特性が変化する取り決めとなっているか。
- (2) KPI の定義と SPTs、サステナビリティ・リンク・ローンの財務的・構造的特性の変動可能性は、ローンの契約書類に含まれているか。
- (3) KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合の対応（重要な M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）について、ローンの契約書類の中で言及の予定はあるか。

4-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

本ローンは、選定された KPI に関し事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、財務的特性が変化する取り決めとなっている。当該変動可能性は、ローンの契約書類に含まれている。KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件について、ローンの契約書類の中で言及されている。

JCR は、本ローンの契約書類において、SPTs を達成した場合、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、KPI の定義、SPTs の設定、前提条件についても、同契約書類に記載される。なお、本ローンの実行時点で予見し得ない状況により、KPI の定義や SPTs の設定、前提条件が変更となった場合には、変更報告書を通じて、変更内容の説明について借入人から貸付人に報告する予定としている。

以上より、ローンの契約条件等との連動について必要な取り決めがなされ、契約書類における記載事項も適切であることを JCR は確認した。

5. レポーティングと検証

5-1. 評価の視点

本項では、融資実行後に予定しているレポーティング内容として以下の項目が含まれる予定か、開示方法及び第三者検証の予定の有無について確認する。

5-1-1. 開示予定項目

年に1回以上、以下の事項が開示される予定となっているか。

- ✓ 選定 KPI のパフォーマンスに関する最新情報（ベースラインの前提条件を含む）
- ✓ 貸付人が SPTs の野心度合いを測るために有用な情報（借入人の最新のサステナビリティ戦略や関連する KPI/ESG ガバナンスに関する情報、また KPI と SPTs の分析に関する情報等）可能な範囲で以下の情報について開示：
 - ✓ パフォーマンス/KPI の改善に寄与した主要要因（M&A 活動等も含む）についての定性的・定量的な説明
 - ✓ パフォーマンスの改善が借入人のサステナビリティにどのような影響を与えるかについての説明
 - ✓ KPI の再評価有無、設定した SPTs の修正有無、ベースラインの前提条件や KPI の対象範囲の変更有無

5-1-2. 検証

検証内容（SPTs の達成状況、財務的・構造的特性の変更に対する影響、そのタイミング等）について情報を開示予定か。

5-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

ホクトは、融資実行後のレポーティングにおける開示内容、頻度、方法について適切に計画しており、SPTs の進捗状況等、原則で必要とされる内容について、第三者検証を受ける予定である。

ホクトは、SPTs の進捗の報告について、前事業年度の実績を毎年5月末までに暫定、6月末に検証を含めて貸付人に開示の予定である。また、本ローンで設定した SPTs の進捗状況について、外部認証機関による第三者検証またはそれに準ずる形での第三者検証を取得の予定であるほか、予期せぬ事情により進捗が遅れがみられている場合等に関しては、その原因分析と今後の対応策等についても貸付人に開示を検討する予定である。仮に期中において SPTs にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年にホクト、八十二銀行及び JCR の3社で本ローンに係る振り返りを行い、SPTs の達成状況に加え、ホクト及び社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

6. SLLP 等との適合性に係る結論

以上の考察から、JCR は本第三者意見の提供対象である本ローンが、SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・後藤 遥菜

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、評価対象の、Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) が策定し、2021 年 5 月に改定されたサステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) 及び環境省が 2020 年 3 月に策定したグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況の評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本評価を実施するうえで JCR は、LMA、APLMA、LSTA 及び UNEP FI が策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・環境省 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則
- ・資金使途を限定しないポジティブ・インパクト・ファイナンス モデルフレームワーク

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、依頼者及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、LMA、APLMA、LSTA の作成したサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル